

## 日本農業の将来と東北

(東京農業大学教授 神谷慶治)

ただいま御紹介いただきました神谷でございます。

実は今日、場長さんのお話で、気軽に、黒板のある小さな部屋で、ごく少数の方にお話しするぐらいの気持で参りましたところ、大勢、千人近くもお集まりになって……。そこでもし黒板を使いましても遠くからお見えにならないかも知れないということなので、実は、最初からまごついている次第であります。

数字など細かいことを用意して参ったのでありますが、なるべくおまかなお話しを申しあげることにはいたします。そして思い切って変わったことを申しあげますから、私が言ったことをあまり気になさらないで、単に御参考ということでお聞きおきを願います。そのかわり思い切った新しがりやのようなことを申し上げます。そのつもりで、それじゃ現実にそぐわないじゃないかという反発を感じられると思いますが、そういうのを一切ぬきにして申しあげてみたいと思います。

農業問題は日本だけでなく、世界的に大問題となってきたのであります。わけてもその中で、実は土地の問題があります。

土地というものが、社会の大きな変革の時期には、だれが土地を所有すべきか、また、後世のために、国民全体のために最も良く、後世を誤まらないように土地を現在使用する、その管理をだれがすべきかという問題が、当然、課題にのぼってくるはずであります。大きな政治の変りどきあるいは社会の大きな変革のときには日本でも外国でも土地問題、つまりだれが持つべきか、適当な使用方法をだれに任せたらいいのかということが重要な問題になります。

土地というものは、本来、基本的には日本国民全体の所有物であるはずであります。そうかといって土地の国有ということは必ずしも賢明な策ではありません。あたかも国有であるかのごとく、本当に正しい利用方法をだれが考え、だれにそれを委ねたらいいのか、これがいま大きな課題にのぼってきているのであります。

もちろん、それを大きな意味で担当してきたのはかつての農家であり、農民なのであります。ところが土地というものが大きく広がりまして、資本家というものが大きく力を得てきますと、それが、かつての土地の管理人、国民に対して土地を守っておられた農家の領域に入り込んでくるのであります。今後、ますます入り込んでくるだろうと思われまます。そうすると、国民全体のものである土地をほんとうに使おうとする人が、農家側と都市側の二本立てになって、そこに相当大きいcomplicationが起こるはずなのです。英国なんかの書物を見ますとそれが大問題だと書いてあります。日本は幸いといふか、農家が非常に謙遜で、簡単に言えば、お金のほうが土地より好きなものですから、お金をみせれば土地が手に入り、これを抑えているのが農地法だけだといふふうになっているのであります。農地法と言っても、農地だけに限る法律であります。農村には農地だけじゃございません。山林もあり、宅地もあり、その他雑用地など広くあるわけではありますが、こういうものについて、だれがほんとうに正しい使用法を見つけ、だれにそれを任せたらいいのか、大きい問題になるのではないかと思います。

今後10年間、そういう大きい問題が出てくるはずであります。かつては、農家の所得、これがいちばん大切だといふふうに、農基法なんかでやってまいりましたが、そういうものよりもっと大きい問題になるわけです。所得というのは現在の時点での重要性があるだけですが、土地所有ということになると、後世、農家の危機、存続に関する事柄、その地帯全体に大きく関係する事柄でございます。現在、土地利用をいかに合理的になすべき

かということが非常に大きい問題だということをもまず申しあげておきたいと思います。

さて、昨晚、NHKテレビ午後8時に、アービン・トフラーという人が出ているはずであります。私は所用がありましてトフラーのそれを聞きそこねましたが、アービン・トフラーという人はアメリカ人ではありますが「未来の衝撃」という本を書いています。未来の衝撃ということについては、つまり、トフラーの考え方では、現在大きな変り目の社会である、簡単に言えば、まず、社会の動きが農耕社会、農業中心の社会から、産業化社会つまり工業中心の社会というものに移った。それで産業社会ないし産業国家というような題目で、Galbraithとかがそういう本を書いています、そういう産業社会に今なっているが、そういう産業社会から次の社会に移る時代、つまり、第3の社会、超産業化社会に移る時代であるといえます。この3段階は普通だれもが言っているわけですが、この表現の仕方はいろいろであります。

まず農耕社会になったとき大変革があったとみなければなりません、農耕社会からいわゆる産業革命などを経て、産業社会になったが、これは資本主義社会あるいは社会主義社会の両方を含んだものであります。この産業社会が次の超産業化社会に今移る過程にありその過程に多少大きな変化が起こってきている。その変化に適応して行かないと、人間は気が狂ってしまうであろう。あるいは公害その他の問題のように肉体的に衰弱していくことも起こるであろう。大変な社会になっているのだとこういう見方です。第3の社会がせまってくる。未来からこっちにやってくる、あるいは、その社会にわれわれが到達しなければいけないように、社会が動きだしている。その未来社会に激突しないで軟着陸するように工夫する必要があるであろうと、その変化しつつある社会における問題が現在の問題であるところという見方です。おそらく、昨晚は日本人相手にそういうことを議論したのでありましょう。

その未来社会への進む速度が日本がいちばん早いということをも日本版の序文に書いているのです。

アメリカ人が日本によく来るけれども、日本に来てアメリカに帰るとアメリカ人はたいい、世の中がちょっとも変化しないヨーロッパ社会に行ったような気がするところ言う。つまり、アメリカ人からみればアメリカはうんと変化している、ヨーロッパはあまり変化しないということ、その変化しない社会に戻ったような気がすると言っている。だから、ヨーロッパが変化して進んではおりますが、それ以上にアメリカが変化して進んでいる。そのアメリカよりももっとひどく変化しているのが日本だところという見方をアメリカ人はしています。

もう一つおもしろいことを言っております。月曜日にアメリカで新しい発明をした。これが新聞等で宣伝されると、火曜日にはソ連が、そんなことは20年前にわれわれが発明していると言いだす。水曜日には日本人がその発明品を生産して、もう輸出してくるとこういうふうに、冗談なんです、アメリカ人は言っているというわけです。

それほどさように、外国人からみても日本の変化は激しいようであります。農村は、いわゆる農耕社会、農業社会という性質を、明治になっても強く残し、つい最近まで農耕社会という状況でやってきているわけあります。風俗、習慣、その他全部がそうであります。それが、農耕社会、具体的に言えば、経営的には peasant farmあるいは family farm、それぞれ進んだ family farm、そういう形で経営をやってきた。その連合体としての農村が古風な、昔のままの、いわゆる、traditionalな、伝統的な生産と伝統的な生活をしてきておりますが、しかしそれが、いわゆる、2番目の産業社会に入り込むとそういうふうにははいられないから、大きなもがきもがきを得ない。そうもがいて、やっと産業化社会の一人前になるとこんどは第3の超産業化社会というものが控えている。言ってみれば、1・2・3と普通ならば進むところを1から3にいきなり行かないきゃならんというのですから、大変な速度で変化しているはずなのです。それを将来まで含めると1から3までの過程で、現在は1から2へのあがきなのだとは私はみることができると思うのです。

さて、そういうふうに、日本は、ことに日本の農村は激しい社会的な変化の渦巻に巻き込まれているのだという事を、まず考えておかなければならないと私は思います。そういう渦巻の中に巻き込まれた中で、いちばん数字的にはっきりしますのは、われわれが知らないうちに、経済的に言いましても、輸入農産物がすばらしくふえてきたということでありまして、トン数にいたしますと、輸入農産物の重さは1,400万tを越しつつあります。余っている米より多い重さの農産物が外国から船で輸入されているのであります。

これをカロリーで申しますと、昭和44年がそうでありまして、2,440 Calぐらいの、平均1人1日当りカロリー摂取量で換算しますと、実に7,000万人分/年のカロリーが輸入されているわけです。蛋白質は75g—昭和44年がそうでありまして一とみると9,000万人が1年食っていられる蛋白質が入ってきているのであります。

ごく概算であります、その輸入農産物を、実は砂糖まで含めてありますから相当になるわけでありまして、綿なんかは除いて、食糧だけの輸入農産物を日本で作ったら、どれぐらいの面積がいるだろうか。日本の反収でこれを換算しますと、私の計算がまちがっているかも知れませんが、910万haと出てきております。日本の耕地面積は600万haをもう割りましたけれども、600万haとしても、その1倍半の耕地が、もし、日本で完全自給するなら必要です。それぐらいのものが入り込んできているのですから、日本の農業は大きな渦巻、なんといえますか、国際的な農業貿易の渦巻に巻き込まれているということになるでございましょう。

10年前には、これが100万haでありましたから、約10年間で、面積にしまして9倍もの外国農産物が入り込んで来るという実情であります。その大部分は、実は畜産の飼料でありますけれども、その畜産と言うことで考えますと、畜産物はますます国内需要が大きいのでありますから、ますますこのままでいけば、輸入がふえてくる。昭和44年が900万haなら、計算はしてみませんが、45年は、1,000万haぐらいかも知れません。60年ころには、2,000~3,000万ha分の食糧が入り込んでこなきゃ国内需要を満たせないということになるかも知れません。そういう大きな渦巻の中に巻き込まれているから、農業というものが農業だけを見ますと、どうも思わしくないというふうに見えてきているのであります。

さて、その農業の動きというものを、基本法施行前と施行後で調べてみますと、大まかに言って、34年ころ、基本法施行前の農業の生産性といえますか、これを個々の農家の男が何時間、女が何時間働くというのがわかりますから、それに30人以上の工場の労働者の生産労賃をかけまして、日本の農家が農業をやめて、30人以上の工場に勤めて、生産労働に従事したらいくらお金がもらえるかというところ34年は約30万円ぐらいですが、それと農林省の統計でありますけれども、農家が実際、農業所得としてどれだけ得たかという数字の比をとってみますと、34年ころは70%ぐらいであったわけでありまして、つまり、3割ぐらい低かったわけでありまして、これがだんだん上がってきまして基本法施行後には80%ぐらいになりました。そして、基本法施行後4~5年ぐらいたって90%台になり、42年には100%を越すようになってくるわけです。つまり、42年ころには農家の方が、30人以上の工場に勤めるよりも農業所得のほうが多いという状況が出てきたわけでありまして。

基本法というものは、もし、そういう数字でみますと、明らかに大成功であったということが出来ます。ところが、43・44とまた、悪くなってまいりまして、43年には85%、44年には72~73%というふうになってまた下がってきているのであります。だから農業部門だけを切り離して見ますと、農業は明らかに恐慌状況だと言えぬわけではあります。42年がいちばん良かったという数字になっているのです。43・44となってくると再び逆もどりの状況になってきました。これは農業ということについての大きな数字でございまして。

昭和42年には2%ばかりですが、工場労働者より良かったのです。細かいことにはなりますが、実はこれを批判的に見ますと、そういうふうに農家の所得が工場労働者より良くなったということの裏には、米価のつりあげがあるのだとこう考えられます。米価のつりあげを統計操作上illuminateして見ますと、つまり、完全にバ

リティで計算したという形で、物価水準なみに米価はあがったという形にしますと、ほとんど、7割程度でずっと変わらないという数字になります。だから基本法により農業所得が7割から、42年には10割になったという大きな効果のその裏にはやはり米価のつりあげが大きく数字的にはひびいていたということは明らかであります。

しかし、7割台であったということ、工場労働者に対して、7割台を維持したということ自体が、実は大変なことです。日本の工場労働者の生産性の伸びは、9~10%でありまして、世界でも驚くほどの工業の伸びを示したわけです。この10年間に、その工場労働者に対して、米価を差し引いても、農家はその7割台をずっと維持していたということは、逆に言えば、農家の生産性も9~10%と日本の工業労働者に劣らないように、生産性をあげてきたということになります。このことは実に偉大な事実とみざるを得ません。諸外国、アメリカ、英国、その他でも、そうではありますが、農業の労働生産性の伸びは工業より大きいと言っております。諸外国の工業生産性の伸びは2~3%あるいは4~5%でしかありません。ところが農業生産性は7%ぐらい伸びていると言っている威張っています。

日本の農家は私の計算では、労働時間でみますと9~9.8%ぐらい伸びてきたという計算になります。結局、いまの工業労働者の労賃と比較して、米を差し引いても、農家の比率が70%を下がらずに、現在まで来ているということと、今いったことは符合するとみななければならないかと思えます。

さて、この9%レベルで伸びてきた労働生産性は、いつまで伸びていくか、もうそろそろ限度に来ているような感じがなくてもないのです。昔の経営とあまり変わらない形で、とにかくここまでやってきたけれども、このへんで、42年を最大として、この3~4年ちょっと生産性の伸びがストップしてきたということがはっきりしてきたと思われまふ。その裏には、一つには輸入のすばらしい増大があります。今言いましたように、10年間に9倍するようふうに増大しています。

しからは、そういうことを思い切ってあきらめて、つまり輸入をストップして、自給をしようではないかと、もし考えたとしますと、簡単に考えてこういうことになります。日本でもし自給をしたら、900万haもいるであろう農産物の輸入は8~9千億円程度であります。故に、これを反当に直しますとせいぜい1万円程度の粗生産額ということになりましょ。反当1万円程度の粗生産額を、今の日本の農家が満足して、そういうものを作るであろうか。とても作れないでありましょ。地代にもあたらないのではないでしょか。だから、今輸入している飼料的なものやパンの原料である小麦のようなものを、日本で直接やろうとしても、たちうちできないことになります。一体、この問題をどうしたらいいかということが、もう一つ、大きな問題になるわけであります。

農家の所得には、いま農林省が農家と言っている0.1ha以上の農地をやっているような人を全部とらえてみると、農業以外の農外所得があります。農外所得には、普通のもの、つまり、通勤労働あるいは職員勤務の労働の報酬以外に、財産処分差益というものがあります。その他、息子や主人が出稼ぎに6カ月以上出ていて、その人が送金してくるというような収入、こういうものが実は相当あるわけです。それを全部よせますと、農家の所得は相当大きくなっているのです。

今日のお話は農業が中心でございますが、農業というものについて、ちょっと悲観的なことを今、私がお話ししましたが、農業はそういうふうになっておりますが、農家の所得はすばらしく良くなっているということをやっと補足的にお話しします。

補足的にと申しましたが、実はこの意味のほうが大きい意味を持つかも知れないのです。農家の所得はすばらしく良くなっており、しかも、その総所得でみますと、ついこの間まで、農業の階層分化ということをしきりに言いましたが、階層分化はなるほどあるけれども、逆階層分化みたいであります。零細な人が良くて、大きい人が悪い。階層分化ともし言うならば、逆階層分化であります。

大きい人が悪い。土地を大きく持っている人がむしろ低くて、小さい人のほうが全所得は大きい。こういう逆転が起こっているのです。総所得だけで申しますとそうですが、農業所得だけをとりますと別であります。

それをごく簡単に数字で申します。農家の各階層別所得、すなわち、0.3 ha 未満、0.3～0.5 ha、0.5～1.0 ha、1.0～1.5 ha、1.5～2.0 ha、2.0 ha 以上の6階層を含むそれと、5万人以上の都市の勤労者の家庭の1人当り所得と農家の1人当り所得、農業所得だけではありませんで、農家の全所得、その中には財産処分差益も入れてありますが、そういうもので比較いたします。簡単なために順位だけで申しあげますと昭和32年には5万人以上の都市の勤労者の1人当り所得が農家全階層に比べて1位であります。これがずっと1位、つまり、農家のどの階層も都市の勤労者に劣っていた。2 ha 以上でもかなわなかった。それが、5万人以上の都市の勤労者だけをまずとってみますと、それが41年まで1位が続きます。反対に言えば、昭和41年までは農家のどの階層も5万人以上の都市の勤労者の1人当り所得に及ばなかったわけです。ところが、42、43、44とだんだんそれを追い抜いてまいりまして、勤労者のほうで言うと、42年には3番目になっており、43年には4番目、44年は5番目とこういうことになりまして、勤労者より低い階層は農家の中では2つきり、あとは全部勤労者より高い。こういうふうになりまして、44年にはなっているのです。こんどは0.3 ha 未満の1番小さい農家をみますと、この農家は、昭和32年には、7階層、農家6階層、勤労者を入れて7階層ありますが、そのうちの上から4番目であったわけです。それがだんだんに、4位、5位、6位と変動はありますけれども、41年から3位にのぼってきます。4位から3位、42年は2位になります。つまり、2 ha 以上よりは低いというふうになります。43年は2位、44年には実に1位になります。つまり、都市の勤労者を合わせて、0.3 ha 未満の農家が1人当り所得では最高だというふうに出てきているのであります。これに対しまして、たとえば、農家のいちばん典型的な2 ha 以上の農家をとりますと、2町歩以上の農家は、32年には、都市の勤労者との比較で、2位であります。農村内では1位であります。これをずっと続けてきておりましたが、42年、さきほど言った農業が非常によかった時、この時はやはり、2 ha 以上の農家が都市をも上回って1位でありました。43年も1位です。ところが、44年には、実に4位に落ちているのです。2 ha 以上が4位ということは、それより上回った層があるはずであります。それはどういう階層かと言いますと、いまいましたように、0.3 ha 未満の農家が都市勤労者をも上回って1位であります。2位は0.3～0.5 ha 層で、3位は0.5～1 ha 層であります。つまり、1 ha 未満の農家は全国平均で言うと、1・2・3位を占めているということになります。その次に2 ha 以上がきて、その次に都市の勤労者がまいりまして、そして、それより下なのが1～1.5 ha の農家、これが最低であります。1.5～2 ha の農家が6位、つまり、1～2 ha の間の農家が下層に沈んで、そして、1 ha 未満の農家が都市よりも2 ha 以上の農家よりも上位に浮き上がってきているという傾向を全国平均では示しているのです。

これに対して、税金あるいはその家計費、こういうものでみれば、なお、そのことははっきりしているのであります。0.3 ha 未満の農家はその税額負担も大きいというふうになっています。

それでは黒字はどうかと言いますと、黒字はさすがに2 ha 以上の農家のほうが大きい。1.5～2 ha のほうが土地を大きく持っていますから、その売買等の関係が入りますから、やはり、階層相応に大きいほうが大きいようになっているわけです。しかし、その黒字も税金だけでみましても、都市労働者の黒字と比較してみますと、農村のほうはるかに良くなってきているのであります。

32年には都市労働者は1人当り1万円の黒字を残した勘定になっておりますが、農家平均は4,800円あります。それが、44年には、都市労働者は54,900円という黒字であり、これに対して、農家は83,500円というふうになっております。34年から44年まで、約12年間に17.4倍になっておるわけでありまして。

これを10年に直しますと、10年10倍というふうに農家の黒字はすばらしく伸びてきていることとなります。1人当り83,500円ですから、1戸平均では30~40万円でありましょう。30~40万円ではたいしたことはないと思われませんが、あと10年、過去のようにふえていくとすれば、10年たった54年には854,000円あります。20年たったその10倍ですから、8,500,000円というふうに伸びていく勘定になります。これは1人当りですから、10~20年の間に、農家の黒字は数千万円ということになるが、いったい農家はそういうことをどう考えているか聞いてみますと、ただ、にやにや笑って答えるだけであります。そんなことはないと否定する人もありませんから、この統計は、当然な数字を現わしていると言えるかも知れません。都市労働者は12年間にせいぜい5.5倍しかふえていない、その間に農家は17倍も伸びた。これはもう実感的にわかるはずでありますし、農村へ皆さんがたがおいでになって、農家の金廻りがどんなふうかは、御存知かと思えます。

日本も、ドルの黒字で、悩んでおりますが、言ってみれば、ドル黒字イコール農家の黒字かも知れません。実質はそうでありましょう。その農家が黒字で悩むという時代が一いま悩んでいるかも知れませんが一来るかも知れないとさえ、私は思うのであります。

さように農家の全経済はいいとみられるが、それにもかかわらず、農業はどうも恐慌状況であります。このへんが農村問題が混迷している大きい原因かと思えます。

さて、過去の数字はばかにいいように、私は申しましたが、実は、いま言いましたように農家の総所得で言えば、階層逆分化みたいになっており、小さい人ほどいいというようになっていっていると言いましたが、これを地域的に言いますと、ここに、大きな問題が浮き出してくるのであります。

私は地域というものを、第1地帯、第2地帯、第3地帯と全国を3つに分けて考えております。この考え方はほうほうに書いておりますから、もう御承知のことと思えますが、日本という国は世界最大のメガロポリスというものになりつつあるし、もうなっていると私は理解しております。日本のメガロポリス化、これは10年前に私が言いだしたことですけれども、“メガロポリスに火がついた、皆さんのところにも、その火が燃えついていきますぞ”と10年前に警告いたしました。もう現在では、完全に東北方面までメガロポリスという感覚を、皆さんお持ちになっていると思えます。よく都市工学者、その他日本国土開発計画などをやられる有名な方々は、東海道メガロポリスということを言われる方がございます。しかし、そうではなく、日本全土がメガロポリスになるということでありまして。東海道メガロポリスはむしろメトロポリスになるであろう。つまり、東海道銀座になるというのが、私の考え方でありまして。もちろん、銀座通りは東海道を敷きつめるでありましょうが、その周辺に緑地は多く残るでありましょう。しかし、その居住地域がほとんど伸びてきて、その地帯は居住地域ばかりとなるでありましょう。事実、将来の耕地面積がいくらくらいになるかと言うことを計算しますと、東京周辺だけ見ますと、神奈川県はもうじきゼロになる、耕地なし、埼玉県も耕地はゼロ、千葉は多少残る、東京都も大島なんかがありますから多少残る、そして大阪あたりもほとんどゼロで、その地帯は耕地面積がちびちび残るのを寄せて、今110万haぐらいになっているでしょう。35年には120万haありましたから、いまは110万haがかけているかも知れません。それが将来は18万haぐらいになるであろうという計算です。ちょうど35年のそ菜の面積ぐらいになります。その地帯のそ菜が植わっている面積ぐらいが残るであろうという計算ができています。そういう地帯になって、農業は、集約栽培をやるでしょうから、生産額は相当大きくなりましょうが、耕地面積的な農業はほとんど壊滅とみていいでしょう。現に、そういう地帯、私の出身地であります。静岡県なんかは、現在はすばらしくいいのですが、跡とりの問題あるいはみかんや茶の商売などを考えた場合、いつまでその繁栄が続くか、大きな疑問があるような発展なのであります。ですから第1地帯としては、本筋の農業はほとんど悲観的で、結局はメトロポリスみたいに考えなければならない。したがって、そういうメ

ロポリスのごく周辺に、第2地帯を必要とするのは当然でありまして、将来の予測でも、その周辺地帯が第2地帯になります。その第2地帯、周辺地帯を一つおいて、東北、北海道、九州という、やはり、私の言う第3地帯が存在しています。しかもそれは、第3地帯を含めて、全部がメガロポリスという屋根の下に入る、そういうふうに、私は考えているわけでありまして、したがって、そのメガロポリス内の耕地はどのようなものかと言うと、昔のままの同じ耕地でも、個々の農地は工場のフロア—屋根のひいてあるフロア—と差がないほど大切なものになるであろうということが言えます。メガロポリス内農地、そこに住んでいる農家はメガロポリタンファーマーというようなものになるであろうということを、私は前から言っておるわけです。第1地帯の経営面積は、せいぜい1.5haぐらいでしょう。しかし、多頭飼育ないし資本集約栽培でやるようになるであります。第2地帯は5~6haでしょう。第3地帯は、人口は減り、耕地がふえていく地帯でありますから30haレベルになるであります。農業人口のパーセントは、第1地帯はせいぜい1%レベルで、第2地帯は5~6%、第3地帯は15~16%ぐらいでしょう。つまり、第3地帯は、いまのヨーロッパのフランス、イタリーぐらいの工業を持つぐらいにはなるでしょう。農耕人口も15~16%で、フランス、イタリーのヨーロッパ農耕地帯に競争できる力を持つでしょう。こんなことが私の10年前の予測でありましたが、現在をみましても、あまり訂正する必要はないようであります。

さて、この1・2・3地帯で、いまの1人当り総所得を調べてみますと、昭和42年から第1地帯ではすべての農家で1人当り所得が、5万人以上の都市の勤労者の1人当り所得を上回っています。第2地帯は、農家の約半数が勤労者の1人当り所得を上回っています。第3地帯は、約1割の農家が上回っています。実は、その1割は北海道の農家でありますので、結局、東北、九州は、都市の勤労者に、全面的に及ばないということになるのであります。しかも、おおざっぱに言ってそうではありますが、第1地帯の近畿地方なんかは、東京都の1人当り所得より、農家の1人当り所得のほうが高いのであります。東京都は全国的に1人当り所得の高いところで、府県別にみて最高であります。その東京都よりも近畿地帯は高いのであります。しかるに、南九州や東北になりますと、5万人以上の都市の勤労者の所得よりも少し低い全国水準—全国全地帯の平均—と比べても、低いのであります。簡単に言いますと、農業としていちばん大切な地帯が、所得が良くなれないということです。農業としてあまり頼りにならない地帯の農家が良くなって、農業として励んでいただかなければいけない最重要地帯が最下位に追い込められているという事態でありまして、これは階層分化という問題よりもっと大きい問題のように、私には思えます。

しかも、いまは全所得で申しましたが、これを内訳でみますと、実はもっと困った問題が現状では起こっております。

42年ころ、米がどんどん値上りもし、農家も増産に励んでいた時代には、第3地帯も、低いながらも相当勢いをもっていただけです。まだ伸びる、まだ伸びると思っていたのですが、それがストップしますと、こんどは、新しい意味の第3地帯政策、つまり、即それが農業政策ですが、これをほんとうに考えてみなければならぬ時が、私は来ていると思うのであります。

皆さんは農業地帯はごめんだと思われるかも知れません。

しかし、英国のジョン・ウエラーという人が「Modern Agriculture and Rural Planning」という本を書いておりますが、この本を見ますと、今後の農業はすばらしい展望があると、いっております。世界的には農業こそ展望がある産業なのです。なぜ農業が産業として大切か具体的に言いますと世界的には、人口がますます増加しています。家族計画なんかを考えても、今世紀末には、少なくとも、今の倍になるでしょう。60億はどうしても越すというみこみであります。人口は、ほぼ2%ふえるのに、食糧はせいぜい1~1.5%と

いう状況なのであります。どうしても食糧不足が起こってくるという現状は、やはり、変わっていないとみなければなりません。ヨーロッパもアメリカもそうですが、むしろ農産物としては過剰のように見えます。日本は過剰ではありません、不足しているのですが、しかも、それでも過剰の雰囲気、われわれは夢のように過しております。900万ha分の輸入食糧がある国が、なんで過剰と言えましょう。しかも、われわれの気分は、米の過剰だけでもって、過剰というふうに思っています。結局は、砂上の楼閣の上に安眠をむさぼっている国民だといわれても仕方ないかも知れません。そういう状況だから世界的には、食糧というものはむしろ輸出の義務があるとさえ言っているわけです。老大国の英国—世界最大の輸入国—が、農産物の輸出国になろうとはりきりだしたことは、日本にとっても、参考になるのではないでしようか。あの老大国、あの老成国、あの老人、我々の大先輩が、はりきりだして、輸出しようというのですから、私も、実は、その意気込みに驚いているのです。その輸出にはいま日本でも、被害を受けているでしよう、穀をとった卵をどんどん日本にもってこようとしている。ミルクも輸出しようとしている。こういう意気込みを持っている裏はなにかというと、世界の食糧不足と、もう一つは、すばらしい技術革新ということであり、技術革新、皆さんが御研究になっている農業技術のすばらしい革新ということでもあります。

これをドラフターの説をかりて申しませう。そのほうがむしろ端的ですから皆さんもお読みになっていると思いますが、一つ復習してみませう。ドラフターの説でいろいろの理解の仕方はありませう。私がとらえたとらえ方ではドラフターはこういうことを言っているわけです。鉄工業や自動車工業など、今のトップレベルの工業はもう将来はない。なぜ将来がないかということ、あれは100年前の科学研究の結果を応用しているに過ぎない。言ってみれば、そういうものこそ、いわゆる後進国、発展途上国へどんどん流れていって、そっちで生産する時代がくるといってもありませう。後進国の産業革命は、もう眼前の事実でありませう。したがって産業革命になれば農業がどうなるかも眼前の事実で、日本で起こったように農産物の不足現象、あるいは農産物の高級化現象が国際的に起こるといことになるわけでありませう。それでは今まで繁栄したものが、もう先がない勝者必衰の理というものは平家物語ばかりではないのでありませう。日本の大企業も平家同様になるといことが起こるわけです。それでは農業はどうか、ドラフター的に言えば、農業こそすばらしい産業であると言っています。つまり、農業に最も大切な基本科学、農学を中心とする生物学でこの10年来、長くいえば20年来革新が起こった。生物学が本当に科学になったのは、終戦後のことでありませう。今までの農学のバックにあった、基礎になっていた生物学は、顕微鏡みたいなものは使うが、観察科学でありませう。今度の科学は本当に分子レベルから、あるいは原子レベルから、あるいは量子力学から考えねばならない時代に入っているわけでありませう。そういうことでありませうから、生物学に革新が起こり、それに引き続いて農学革新が起こり、それを利用してゆく農業技術というものがすばらしい展望を持っていることはいまでもありません。したがってドラフターは1単位当りに科学知識の盛り込められた密度は農業が最高になるであろうと言っているのでありませう。つまり、農業技術者あるいは農業者の仕事は最新の科学を応用して社会に提供するようなものになるであろう。したがって能率もよくなると同時に大勢がやる仕事ではなくなってきました。国民の過半が昔農業をやっていたが、だんだん減ってもまだ、日本では2割ちょっと欠けるくらいであり、英国でも4~5%でありませう。そういう大勢の人のやる仕事でなくなるであろう。したがって農業をやる人の将来というものはすばらしい展望が各方面で開けているわけでしょう。

実はもう一つの意見があります。それは農業は完全に自然にもどるであろうという意見でありませう。徹底的に科学的技術の応用という方向と、徹底的に自然のままにもどってゆくという方向との二つに国際的にも意見が分かれています。人類全体として自然をもう一度見直さなければならぬ時代に入ってきています。自然は征服す

べきものという考え方がありましたが、完全征服は不可能であります。自然法則に従いつつ自然を利用するという範囲にとどまるにすぎない。自然法則の循環の中へ人間も入っていることを、もう一度考え直す時期に来ておりますから、そう意味の大自然に農業がもどることが必要だという考え方も同時にあるわけであります。

余談として申し上げますが、終戦直後から、農業は食糧ということ言えば、上の農業と、中の農業と、下の農業があるといわれています。上の農業は、ビタミン製造業、中の農業は蛋白質製造業、下の農業は澱粉質製造業です。将来は下から中、上とのほってゆくはずである、というようなお話をしました。それと同時に農業の生産方式にも上・中・下があります。何を作るかというのに上中下があり、どうやって農業をやるかに上中下があります。その組合せで将来の農業が、たとえ、やっているものが下でも、方法が上ならば成り立つでしょう。つまり米や麦をやっても、農業として世界的に進んだ農業をもし実施するならば成り立つでしょう。しかし、上のビタミン製造業、つまり、生鮮果樹類、野菜類あるいはガラスハウス、こういうものを仮にやってもその生産の仕方が下であれば、これは当然成り立ちません。だから何をということよりも、むしろいかにということが大切であるというお話をよくしております。現在日本の農業はやっ和下の上ぐらい、アメリカなんかは中の下ぐらいでしょう。将来は下の農業も中の農業もいわゆる世界的な上のほうへ突進する時期であるというお話をよくいたしておりましたが、本日はその具体的なお話を多少いたしたいと思っているわけであります。

現在でいう上の方法にはどういう農業があるか、上中下の何を作るかも多少変わってきておりますからこれを申し上げたい。現在の上中下は実は変わってきたわけであります。というのは、上にもう一つ上がついて上の上、上、中、となり日本のこれからの農業は極端に云えば、下はほとんどなくなるでしょう。米がどうも駄目になったので下のほうはどう考えても駄目だということになるかも知れません。だから上中下の階位を一つ上げなければならない。上の上は何かといえばよくこのごろにいう酸素製造業であります。農業の意味は酸素を作るにある、つまり極端に云えば自然にもどるにある、人類はこれから酸素不足に悩む時代があるということをしきりに言っています。これは海の生物というものに関係があってスケールの大きい話でありますけれども、酸素不足の状況というのは実は目に見える現象のようであります。その酸素を製造するのが農業だと言います。私は冗談に農大の先生方に、「これからは酸素放出量の多い作物を作るようになるのだが、何がいいのでしょうか」と質問しました。林学の先生は「それは山林ですよ」、園芸の先生は「そ菜ですよ」といいます。このようにまだよく判らないわけですが、何にしても酸素製造ということは、あまり端的であります。つまり自然の循環を正常にもどす仕事ですが、それがまだ業にはなりません。個人的な営業にはならないが、人類としてはどうしても考えなければならない公的な仕事でありましょう。皆さんがお考えになっている上の上の一部として、たとえば観光農業とか、果樹とか花卉とか、あるいは芝生のようなものとかが考えられていますが、そういう新しい方法をトフラー的に言う将来の衝撃として、科学的に見つけ出すという工夫が必要ではないかと思えます。部分的な観光などというものも結構ですが、もっと広い意味の酸素製造業というような大きい中の一部分として工夫すべきことがあると思えます。ついでにそういうことで申し上げますが、ウェラーなんかも云っておりますが一日本でも実はそうなっていますが一これからは週休2日制になるでしょう。英国なんかはもう現実の問題のようであります。場合によっては週休3日がでてくると言います。しかし、その週休2日制で考えてみましても、この人の言うには、月火水木と勤めるところで住んで、金曜の晩に帰り、金土日と田舎のほうで暮して、そして月曜日の朝来て4晩とまる。つまり、勤めの場所では4泊、住む場所では3泊ということがトウ・ハウス・システムですが、家を1人で2つ持つ、そして酸素の多い自然に近い所で住み、そして勤めは4晩ですが、そこで徹底的に勤めるといふ格好になるでしょう。その需要が、田舎の農家の庭先がカテゴリーと云うような、あるいは農村部にカテゴリーを持ちたいと需要が起こってきていると書いてあります。150マイル(約240Km)ぐらいの所なら

ばそういうカテゴリーを持つ範囲になるでしょう。だから農村のほうから云うと、こういう住宅提供業、本当の住む場所を提供することは、メガロポリス第1地帯ではもう始まっています。静岡県、神奈川県ではもう農住都市というのを具体的な問題として始めています。家を貸すぐらいではつまらないから、もっと企業に関係のある倉庫をやるのだという人達も出てきていますが、永住住宅よりもむしろ、たとえば盛岡に住んでいて、金土日には農村部へ帰る、必ずしも農業をやるわけではありませんが、そういう方が、農村部で3泊するのですから、また、そういう農業をやるということもあり得るわけですし、そして3晩のほうが本当のコミュニティになるでしょう。都市で泊る4泊のほうは企業的なものでありますので、いわゆる社交とか、コミュニティとかいうものは、きわめて割り切った、つまり、ゲゼンシャフト的なものになり、ゲマインシャフト的なものはたつた泊でもそっちに重点を置くようになるであろうということをウエラーは云っております。

農家の今の地域の変化ということにお話しを戻しますが、地域の変化の拡大、近畿は東京都以上、東北や九州は基準として最低の全世帯平均より以下になる。普通の地帯は大体は5万人以上の都市と東京の間や、あるいは平均世帯と5万人以上の間に入るのに東北と九州という最重要な地帯は、1人当たり所得も全世帯平均にさえ劣る、こういう状況になっていることを一つ頭に置いてみたいと思います。全国平均は非常にいいようなお話をしましたが、しかし、地帯的に見ますと、東北、九州、ことに南九州が一番ひどいわけではありますが、典型的に言いますと、東北は南九州に比べれば、農外所得は非常に多くなりつつあり、農業もよい、米で一寸痛手を受けていますが、農業も相当伸びてきた、だからまだいいのでありますが、南九州になると、農業所得も低い、農外所得も低い、そうかと云って財産処分差益なんていうものはほぼ零に近い。

それに比べれば、東北は、低いと云ってもまだ農業も相当だ、農外所得も相当だ、財産処分差益というものも新幹線が入るなどいろいろなことになってきますと、将来はすばらしいわけであります。こういうふうなことはございしますが、困ったことにその農業にしても、農外所得にしても、あるいは財産処分差益にしましても、たとえば東海地帯、あるいは近畿に比べると、現在では農業も劣る、農外も劣る、つまり3部門皆劣ってしまふ。そこで、農業主要地帯における農業というものに、徹底的にウエイトを置かなければならないという時代がいま来ているのだということになっていると思います。農産物自由化で主要穀物をやっていた地帯、つまり第3地帯が最も影響を受ける可能性を深めているわけであります。ですから全国的に言いましても、東北、九州つまり、第3地帯の農業が問題です。北海道はいま農業に相当力がありますから、相当の所にいておりますが将来おそらく、やはり同じ問題が起こってくるでしょう。それではこういう地帯の、農業について、どう考えるべきか、もう一度言いと日本の農業の将来を考えるのに第1地帯ではもう農業はどうなってもいいということになります。現在でも農業所得が零でも食ってゆくだけの所得が、農外、財産処分差益であるので、農業をやめてもやってゆけると、平均的にそうになっているわけであります。だからこういう地帯では農業について、しかも都市近郊地帯ですから、何をやっても有利な現象が起こるでしょう。ですからここでは自由化の問題その他についても、おそらく神経にはひびいてもびくともするはずがないのであります。一番端的に自由化や、あるいは将来の問題に最もピピットに反映し、また、変化が最もはなはだしく起こるであろう地帯は第3地帯とならざるを得ません。日本の農業政策の中心は地帯的には第3地帯、あとは簡単に云えばどうでもいい、割り切って私に言わせてもらえば、実はそうなります。だが、農業政策を批判するわけではありませんが、政策はきわめて平均的です。全国平均の政策ということになります、第1地帯はどう、第2はどう、第3はどう、という政策はまだ打ち出されていません。地域計画、地域予想ということで、農林省が、この正月に多少、第1、第2、第3という分け方で統計を出しました。しかし、そういう統計だけであって、何をやるのだということははっきり判らないのです。あるいは判っているかも知れないが私の耳には到達しないのであります。でありますので第3地帯の方々が、農業

を背負って行かねばならないということに私はなると思うのです。そこで第3地帯の農業の背負い方、第3地帯のようなどころにおける農業の考え方、もちろんそれは日本農業の将来ということではありますが、これを申し上げてみたいと思います。

本来ならば、世界的なことから、日本に及びそして東北に及ぶというふうになると思いますが、本日は東北の立場において、世界の立場、あるいは日本の農業の将来を話したほうが、おそらく端的な理解になるのではないかと、思うのであります。

日本の農業の将来それも第3地帯、つまり東北を中心に考えた場合、将来の食糧の需要がどうなるかということが関係して参ります。これを詳しくお話する時間がなくなりましたけれども、ごく大ざっぱに申しますと、こういう考え方は各所で考えているようではありますが、日本の食糧の消費構造といえますか、どんな消費をしているかをみるのに私はこんな見方をしたのです。われわれの食べているものを国際的比較においても一番端的に示す見方はこういうことであろうと想定したのです。たとえば蛋白質を100としますとそれに対して、脂肪がどれくらいになっているか、カロリーがどれくらいか、この比率、つまり蛋白質を基にして脂肪、カロリーを比較してみると、こういう見方が一番はっきりしているようであります。これを日本の過去でみてきますと、日本は戦前は蛋白質100gと仮にしますと(実際は現在75gですけども)脂肪は27~28gであります。カロリーは3,400~3,500程度だったと記憶しています。それが今から二十数年前には、蛋白質100に対して、脂肪33くらい、カロリーは3,400くらいでした。最近になりますと、蛋白質100に対して脂肪が70で、カロリーは3,400くらいあまり変わりません。大きく変わったものを比でみますと、脂肪が戦前の20台から終戦直後の30台、それから現在の70台に伸びてきていることが言えるのであります。この裏にはいろいろなことがありますが、結局、動物蛋白質の摂取量が増したということでありまして。

さて、アメリカやヨーロッパはどうかということをおざっぱに見てみますと、アメリカでは蛋白質を100として、脂肪が160であります。カロリーは3,500くらいになっています。つまりアメリカと日本の違い、またはヨーロッパと日本の違いは、脂肪の摂取量にでてくるわけでありまして。実は脂肪の多いという裏には主幹食品というものが大きく控えているわけでありましてけれども、70というのが一体どれくらいになるであろうかということをお考えなければならぬと思うのです。世界的にいうとフランス型が中心になるだろうといいますが、その特徴は脂肪が140台であります。カロリーは3,200くらいになります。アメリカに比べて脂肪、カロリーとも低いということが一つの特徴になります。蛋白質、カロリー比率はフランスと日本とはあまり差はありません。脂肪が日本が70、フランスが140と倍の違いがあるわけですね。結局、終戦直後から70まで約倍になっている。この倍になれば日本もフランス型になります。それに一寸増すとアメリカのようになるということでありまして、一体、どういうものが食料としてナチュラルかということをお考えなければならぬし、食料専門家や、医学者にもそういうことを打ち出してもらいたいと思います。素人なりに申しますと、その国民にとって最もナチュラルなものを摂るのが、食料として本当であろうといえます。日本では人為的に作ったものでは米であります。米ですと、蛋白質100に対して脂肪33、カロリー3,600くらいになるかと思えます。米の脂肪率の倍くらいを今われわれがとっているということになります。こうなったのは畜産物を摂るようになったということに関係が深いのであります。さて、もう一つナチュラルなものがあります。これが一寸、とんでもない話であります。人乳であります。これは誰もが嫌う人がないわけでありまして、これを見てみますと蛋白質100に対して脂肪が220、カロリーが4,500というふうになっています。牛乳はというと、実は脂肪率が半分の110くらいであります。牛乳は理想の食品だといえども、脂肪をみると、人乳が倍もあるので、脂肪の多いのがナチュラルかなと思うのです。人乳に非常に似ているものはアイスクリームであります。アイスクリームにはあまり嫌いな人も

なくナチュラルであると云えますが、このアイスクリームのハイヤーファットというのがほとんど人乳と比率が同じであります。もう一つはトロのお寿司などもそうらしいのです。霜降りのスキヤキに砂糖を沢山入れるとほぼ人乳の比率になるようであります。アメリカの食料はアイスクリームで云うと結局、ソフトアイスクリームが平均のようであります。日本は脂肪を少なくしたものを今とっており、かえて日本の現状が一番よいようにも思えますが、台湾や中国がどうであるかをみますと、脂肪はそんなに高くなく、台湾は日本の70に対して84、中国は54、香港が110、というようになっていきます。香港のように自分で作らずに、世界各国で最もあり、安いものを買って食べる、その脂肪が110というのだから、その辺が最も経済食なのかも知れないと思うのです。日本の食糧がヨーロッパタイプになるのか、あるいは日本、台湾、中国の現状程度で止まるのかについては、根本的に考えてみる必要があるかと思えます。

もう一つの考え方は消費の額であります。たとえば主食と、副食と、外食と嗜好食の三つの区分でどうなるかをみますと、不思議なことに、39年ころから急にアメリカに近くなってきています。主食を減らして、副食をふやし、外食と嗜好食がうんとふえてくるという格好になってきています。副食はそう大きく変化するものではなく50%を越すかどうかという程度ですが、その主食の減った分を嗜好食品、つまり果物や、菓子やアイスクリームのようなものか、外食に向けている、これがもっと進むと、アメリカのように嗜好食品や外食のウェイトがもっと増すようになるわけですが、それが急にその方向に動いているということも頭においておかなければなりません。米の食べ方が減ったのも実はそういうことに、非常に強く表われています。もう一つ大切なのは、所得が小さい人ほど、そういう変革の度合が大きいわけです。所得の大きい方は非常に保守的で、まだ主食を重んじて、外食、嗜好食品がふえないのに、所得階層の低い人が急にその変換をしているという現象があります。ですからこれは根本的な変化だとも見えるわけであります。嗜好食品的な方向へ行くことは、私のさっき云ったことでは上のほうの食品に移ってゆくということでもあります。家計費のほうから云えば、食料以外に旅行、レクリエーション費用というのが非常にふえているということがあるわけであります。このようなわけで、日本の食料パターンが、理想的にも、現実的にも、どのような方向にゆくかということをもまず考えておかなければならないわけですが、以上を総合すると畜産物というものはやはり大切なものであり、そっちへ嗜好は向くし、また、向かねばならないものだと、私は最近考えるようになりました。なぜかといいますと、畜産では仮に輸入してもいいのですが、生鮮なものを食べるということは素人考えからも健康によいと考えますが、野菜、果物類もそうですが、このような新鮮な食料を国民が必要することにならなければならないと思います。その意味で、畜産というものが、卵にしても、牛乳にしても、肉畜にしても、ブロイラーにしても、今後は古い食品を新しく変換する大工業となってくるのではないだろうか、かつての畜産は農家の残滓物を利用する意味が相当あったかも知れません。これからはそうではなくて国内的な飼料はもちろんでありますが、諸外国からそれを入れて、新鮮な生きた食べ物に変えるという、一つのファクトリーだという考え方が新しくでてきていると私は思います。つまり、それをファクトリーファームと申しますが、工場性農業というものになってゆくのではないか、そのファクトリーの社会的意味は古い食品を新しいものに変換するという意味合を持つというふうに私は考えますが、いかがでしょう。食料の向くところは、今いろいろ考えてもなかなかむずかしいのですが、もう一度思想を新たにすれば、最も新鮮なものを食料にするとやはり人乳です。一番新鮮なのは母乳を食料にすることでしょう。それと同じように生きた母乳の乳の内容のものを食料とすることが一番人間にとってナチュラルでしょう。穀類とか、そういうものを摂るということよりも、むしろそれを新鮮なものに変換するという仕事が、やはり人類全体の力や健康を増す重要なファクターになるという方向は、これは絶対に動かされない事実ではないでしょうか。その上にそういうことをやるファクトリー・ファームあるいはフィードロットあるいはビーロット、こういう

ものが英国でもアメリカでもどんどん興ってきているわけでありまして。フィードロットで10,000頭から24,000頭ぐらゐを肥育することを数年前にすでにアメリカで始めたそうでありまして。それをユーゴスラビアが、社会主義国ですから大きいことをやりだし、それを英国に年間50,000tも輸出することに成功しました。そうなったたまりませんから、英国自身でも大規模フィードロットを始めているようです。最近では50,000tが37,000tに減ったといわれます。そういうふうに日本もいつなるともかぎりません。フィードロットで作ったものをどんどん輸出してくるということ、最近ではオーストラリアが肉としては日本をいいお客と考えていて、いろいろ工夫して冷凍肉でないものをコンテナにつめて、0℃ぐらゐで、骨ぬきのものを、一杯つめてそれを輸出してくるという計画があるときいております。そんなものを恐れる必要はありませんが、英国でもオーストラリアと競争して、あの老大国の農家が、一生懸命で、フィードロットあるいはバーレービーフ(バーレーで飼うビーフ)をやっている、オーストリーの学者と英国の学者がどちらが有利かについて大論争をやったこともあるのです。こういう新しいファクトリーファーム、フィードロットというものが新しく興ってくると思われまして。飼料は自給が一番望ましいのですが、極端に言えばどこからでもよい、輸入してもよいのですが、先を考えると国際的には輸出余力はますます減っているのが、現状ですから、国際貿易で農産物はあり余っているという宣伝はありまじょうが、しかし、長い眼でみますとますます行き詰っているのが現状です。なぜかといいますと後進国は人口がふえて、工業化も急がねばなりませんから、農業は手抜かりになる、進んではいるけれども、人口および内容の良くなってゆく商品、農産物、農業需要に追いつかないという傾向は見通されるわけでありまして。でありますから、将来の農業はすばらしい展望を持つものであります。しかし、過去のように、いわゆる伝統的な、小規模でやってゆくということはもう無理であります。趣味としてはすばらしいものでありまじょう。週休2日あるいは3日になるといふならば、30a未満や50a未満の農家こそ日本最高の生活を営む方になるかも知れません。だから、それらの方の農地も、きわめて大切なのであります。しかし、一方には経済性を徹底的に発揮する農場を造成してゆく、つまりファクトリーファームを、数は少なくとも作り出さねばならないという方向も、国際情勢からみれば、やはり重要なのであります。私は能率その他を除いて理想を言えば、30a未満の農地を持って、農外所得を得て農村に住んで生活をしている人が、今のところ日本最高であろうと思ひます。だから、逆に言えば、国民の皆が、1軒で30a未満の農地を持つことが望ましいのですが、能率の上から言えば、そうはゆきません。そういうような土地も相当取っておく必要もありまじょうが、大部分の農家はインテンシティーをますます増して資本をふんだんに使った農業に行かざるを得ません。そういうことを考えますと、やはり将来は農業の拡張余地もあり、工場も借りに来るが、そんな工場よりも、われわれのファクトリーファームのほうが、より高級なのだといふぐらゐのファームがあつて、それでも恥じない立派な近代企業が入りこむ、これが実は望ましいのであります。下請け企業やいろいろなものがあつて、今のところ結構かも知れませんが、そうではなくて、新しく発展する最高級のもが入ってくる。同時に、農業も最高級のもを育成してゆく、英国や、アメリカや、あるいはユーゴスラビアに比べても見劣りしないものを、育成するという方向がやはり望ましいのではないかと思ひますし、その可能性のある唯一の地帯は、北海道、東北ではないかと思ひます。南九州はそこまで行くのにはなかなか困難性があると思ひます。ですから農業で新しい展望のあるのは、かつて水田をどんどんふやした北海道、東北、北関東地帯がやはり、新しい農業に向かつて行く、水田の次の時代の農業を切り開く最も大きな力を持っている地帯かと思ひます。

ついこの間バーンズというアメリカの農務省の学者が、私の所に参り、「日本が今まで、米に注いで大変成功したエネルギーを、その米が余った現在、それをどこへむけるのですか」という質問を私にいたしました。私はそれはまともに答えられませんから、はずしまして、「実はアメリカのようになるでしょう」と言ひました。食

べ物もアメリカをねらって動いています。それから食品パターンも非常にアメリカに近よっています。所得下層の若い人たちは上層よりもっとアメリカに近よろうとしている食料パターンであるから、農業もアメリカ型になるよりほかにないでしょ。だがそれになるのには一つ前提があります。実はアメリカの農業は1人当たり40万円国費を使っております。日本は8万5千円です。その8万5千円が40万円ぐらにならなければアメリカぐらにはなりません。「今に日本もアメリカぐらいに40万円出すでしょう」と私が言ったら「そんなに一体どこから出るのですか、また、そんなにお金があって何に使うのですか」とこういう質問をしました。では「アメリカでは1人当たり40万円を何に使っているのですか、日本では、40万円は都会の人が平気で負担するでしょう。なぜかと言いますと、都会の人にとって農村は郷土でありますよ。自分らの生れ故郷なのですよ。その生れ故郷が、どうも農業をやっても思わしくない。いろいろな点で工場だの、公害だので悩んでいるのはどういうわけだ、あれをよくしてもらいたいと都会の人も思っているのですよ。だから農業にお金をどんどん出すのは日本国民は大賛成ですよ。アメリカぐらいに1人当たり40万円ぐらにはいずれなりませんよ」とこういう話をして、内容は避けましたが、そうしたら考えこんでしまいました。「先生のおっしゃることはワシントンに帰ってからよく考えてみます」と言うのです。とにかく1人当たり40万円がピンときたらしいのです。日本はそういうように農民のためにはいくらでも金を出しましょう。出す力がありますと私の耳にはいつてくるわけです。しかし、どう使ったらよいか判らないのだというふうに私は聞いております。だからこう使えということを経験研究機関の方も、農家の方も、新しい着想のもとに、長い目で見た日本の将来のため、および人類の平和のために、また、平和を維持するために、食糧というものは基本的には、自給が先決だが、余ったならまだ不足の国もあるから、提供するというのが、社会的義務でしょう。米が余っているのは私は大喜びです。余った米を貯蔵しておいて飢饉の時、あるいは国際的な飢饉の時に備えて余裕を持っているのが、国際的義務であると申します。昔型でいえば、国際的義倉を持って、そしてそれ以外に国内の供給不足に備えなければならない。しかもその義倉をコンスタントに維持するには、余裕水田を持っていなければならない。そうすると今余っている水田では一寸多すぎるかも知れませんが、10万や20万haはいつでも米を増産できるというふうに貯蔵し、その上に今あるぐらいの米を貯蔵しておくということが、国際的義務であるというふうになってきているわけでありまして。新しい政策変換をして、米は米、新しい農業方向、ファクトリーファームの方向というようなものを10年20年の計画で、しっかり打ち建てて行くことが必要です。では小さい農家はどうか、これはやはり日本でも国際的にもそうですが、協業経営というものをどこでもやっており、それがどんどん伸びている統計もあるわけでありまして。つまり、個々の農家の経営ということも大切ですが、経営のユニットというものは、どうしても時代に合っただけでゆかねばなりません。そうすると経営のスケールのほうから、今までの部落や、協同組合単位を、スケールにして工夫して行く必要が今後起こるのです。そうかと言って、個人はいつでもよいということを言っているのはありません。結局は農家にもう少し社会性ということ、それから割り切った意味での経済性ということが大切でありましょう。同時に創造性、新しい時代にどんどん適応する創造性がまた必要であります。その基礎に、感情にとらわれなくて事実を事実とみる科学性が今後ますます必要になると思います。社会性、経済性、創造性、科学性が、新しい時代に一本になって行くならば、農業というものはすばらしい発展をするはずですよ。また、逆にいうならば発展させなければならないという歴史的任務さえ私らは考えるわけです。このままおきますと、経済だけで言いますと、農家は農業を止めて食ってゆける状況が全国的にできています。農業を止めても食べてゆかれます。食べるだけなら何も農業をやりません。土地は財産として持っています。もし農家が、国際的に言うエコノミックアニマルならばそうすると思います。それにもかかわらず、農家が一生懸命農業をやっているということが、実はモラルとして大切です。日本国民のモラルとして大切なことであろうと思います。それを尊

重しないのはうそじゃないかと私は思いますが、経済だけで言えば、農業はなくなってしまうということになります。もしそうなれば日本国民は一体どうなるでしょう。香港やシンガポールのようなことになって一体どれだけの生きる価値がありましょう。農地はもちろん、レクリエーションや工場用地や道路用地やいろいろなものに提供しなければなりません。減らさなければならぬことはどこの国でも覚悟しているし、日本もそういう計算になります。しかし、その中で最も肥えた、農家に適した農業的な第1級地はどうしてもとっておいて、そこで集約的な農業を営むという、資本集約ですが、これをやってゆくという土地はどうしても取っておかねばなりません。その土地がどこにあるか、やはり私の小さな知識で言えば、北海道、東北、いわゆる第3地帯にこそ、その肥沃地が多分あるので、その肥沃地を基にして、多少レクリエーションその他に譲らなければならないが、それは大したことはありません。都会用地はいくらのびても限度があります。農耕地をつぶしてしまうほどの必要性はないわけでありまして。レクリエーション用地には2,400万haの林地もありますので、非農業用地は十分あります。だからその農耕地を大切に、社会的な意味で、守っているのは個人であります。農村地帯の人々のスチュワードシップ、国民が持っている土地を守る執事の役、執権職、最も後世の人のため、現在の人のためにいのように使う執事の役は、やっぱり農村の人が、しっかり根をおろして持っていただきたい。持っているだけではいけませんから、それを農業的に最もよく利用する方向を見つけるということが今後大切になります。どういう方向かということは思い切って将来からお話しをしますと、今いったとおりであります。農業の現状は恐慌状況であります。思いを一転しますと、農業は工業以上に、つまり工業が衰えても残るし、しかも発展する産業であり国民や、人類の土地と食糧という最も大切なものを執事していると考えればいいのです。国民のものを信託された現在の所有者というふうに考えて、所有者の責任において、農地の最高の利用ということ、悪い農地なら他に転用するというのももちろん入りますが、このことをお考え願うということが、結論となると思えます。

最後に二つばかり申しますが

「虫よ虫よ、いつふし草をたつなかれ、たたば おのれも、ともにたえなん。」

いつふし草とは米のことです。虫よ虫よ米をたつな、その米をたってしまうと、お前もともに枯れてしまう。なくなってしまうぞ、ということになります。これを作った人は西郷隆盛のつかえた先輩の郡奉行の佐古田という人です。実はこの虫というのは昔の封建大名のことです。封建大名および役人が、農家が凶作で納められないものをも納めさせようと搾取する、したがっていつふし草の根がたえてしまう。たえてしまえばお前たちも、ともに枯れてしまうんだという辞歌を残してこの人は止めてしまったわけです。現在で言えば、虫よ虫よという虫はなんでしょう、いつふし草をたつという状況が今ありますでしょうか、いつふし草は米に変わりありません。これからおこるべき産業時代の米といえばファクトリーファームでしょう。新鮮食料品でしょう。生きた食べ物を生産するという意味でしょう。それをもしたならば、おのれもたえてしまうでしょうという歌であります。この歌は現在にほん訳すれば生きている事柄でしょう。

もう一つ申します。小田原の府川万エ門という民間の方です。この人がお寺の和尚さんから子供の時に言われたというのですが、

「さきがけて、待つことあればいさぎよし おくれて急ぐ道はあやうし」

これは義経陣中の詠となっているようであります。民間に伝わっている俗説でありましょが、しかし府川万エ門はこれを一生の信条として、報徳の教えを成年になって聞いたときに、尊徳の教えはこれだと理解したのです。こうして一生をよく見、よく聞き、よく実行する、ということをしてすべてさきがけて行なって、そうして一生困らない産をなして立派な報徳者として生活したという話があります。幕末のことではありますが、それを小田原の福山という人が、遠州に来て報徳の会で話したそうです。そうしますと遠州の人が、いつもその話を聞きたがって、先生またしてくれ、さきがけての話をまたしてくれ、というので本筋の話ができないから、こういう会場の入口へ今の話を文字に書いて貼っておいたといひます。

すべて教えは、これを感じて用いられれば、多くはいらぬものと存じますと、さきの福山という人が書いています。私の面白いというのはこれであります。現在の世の中は情報社会、教えは沢山あります。イデオロギー、教えが、めちゃくちゃにあります。どれをとったらよいか判らないという時代に、感服して用いられれば多くはいらぬという覚悟、それからもう一つは「さきがけて待つことあればいさぎよし、おくれていそぐ道はあやうし」ということは、現在の農家にとって一番大切なことと存する次第であります。現在の東北の農家が、おくれて急ぐようなことをしてはだめでありましょ。私の言ったようなことはまだ先であります。しかし現在今からさきがける勇気さえあれば、資本の自由化も、外国との競争も、あるいは国内の産地間競争というものがあるかも知れませんが、恐るるに足りないということになりましょ。

いずれにしても、今後の農業は科学知識と、資本、それからマネージメントの機能が必要で、現在の農家は一流の産業の資本家がやっているマネジメントよりももっと進んだことを教育過程に入れなければならない時代だと私は思います。将来の農家は現一流の企業家よりも、もっと難問にぶつかって、しかもそれを切り抜けていくであろうと確信しておるわけであります。私は直接農家の抱負を申しましたが、その応援部隊こそがまた大切なのです。アメリカでも英国でもアグリビジネスということをしきりに言いだしております。これからは農業だけではない。食糧関係のあらゆる生産が、直接、間接的にアグリビジネスであります。そのアグリビジネスとして立派に育って行くことが必要であります。そのアグリビジネスのリーディング、師の後として、農事試験場、研究所、こういう所や大学の農学部でますます研究が進んでいかなければなりません。まず第一にそれが大切だということになろうかと思ひます。

以上、勝手なことを申しましたが、要するに「さきがけて待つことあればいさぎよし おくれて急ぐ道はあやうし」このことを研究にも、農家の経営にも使って行くことが必要ではないだろうかということと結びにしたいと思ひます。

以上暑いところ御静聴ありがとうございました。